

# 経営学と経営理念論

——文化論的経営理念論の成立をめざして——

秋 山 雅 晴

## 目 次

はじめに

- 〔1〕 現代経営学に於ける経営理念論
- 〔2〕 経営理念の概念と種類
- 〔3〕 新しい重要経営理念論
  - (A) 企業の社会的責任論
  - (B) 日本的経営論の文化論的意義
- 〔4〕 経営学に於ける文化論的研究の必然性

むすび —— 協調的共生文化理念論の提唱 ——

## はじめに

本論は、2年前頃、それまでに考えていたことを備忘的に一応まとめておいたもので、発表の機会に恵まれなかったこともあって、筐底に終い込んでしまったものである。ところが、最近の新聞記事や諸論説を読んで、現在でも大いに通用するのではないかと強く感じられるようになり、とくに一時下火となったと思われた公害論は然りで、又発表の機会も偶然訪れたので、最近の新しい資料を追加し、かなりの訂正と補足を施し、急ぎよ発表に踏み切ったものである。

最近における商業活動において、新しい経営理念としての文化理念の必要性和意義については、私は私なりに今までに何回かにわたって検討して来た<sup>(1)</sup>。本論は、商業経営を含めた経営活動全体に於ける新しい経営理念を見出すための基礎理論として、経営学における経営理念論の序説的の基本問題を検討し、新しい経営理念としての文化理念の本格的研究の基礎としたいと考えて書いたものである。

まず、最初に〔1〕現代経営学における経営理念論はどうなっているのか、そして、どうあるべきかについて検討し、次に、〔2〕経営理念の概念や種類などの基本的問題を検討し、つづい

て、戦後財界に於ける〔3〕新しい重要な経営理念論としての(A)企業の社会的責任論と(B)日本の経営論についての最も基本的に重要な文化論的意義を考察し、更に、〔4〕最近の経営学に於ける文化論的研究の傾向に就いての若干の検討をし、最後に、「むすび」として新しい経営理念としての協調的共生文化理念論の必要性和意義を指摘し、新しい具体的な文化理念論展開の第一歩として見たいと思う。

## 〔1〕現代経営学における経営理念論

マーケティング論を初めとして、新しい経営の有り方すなわち各種の経営技術論は、早くも20C.に入る前後からはじまり、今日に到っているが、新しい革新的な経営理念についての研究は、最近始まったばかりである。つい、最近までの経済学では資本主義的経営理念——利潤理念・営利理念——が唯一の最高・最適の経営理念として評価され、現場でも近代から広く実施されて来たのである<sup>(2)</sup>。経営学でも当然とされ、また、理念論は客観性を重視する学問とはなじまないと言うことも加わって、殆ど研究されなかったと言っても過言ではない。極論すれば、今までの経営学では経営理念論は無視ないしは非常に軽視されて来たと言うことが出来る。高田馨博士によれば、高度成長が始まった頃までの『日本の経営学界でも「組織と計算」あるいは「組織と価値の流れ」という二大基本問題が経営学の研究対象ないしは認識対象であるというのが明示的または暗黙裏の通説であった』<sup>(3)</sup>と言っている。すなわち、今までの経営学の研究の主対象は経営体の組織に関するものと経営資本の調達・運用・決算に関するものとの2大問題に向けられ、経営理念論は大きな意味を持つものとして位置づけられていなかったと言うことが出来る。このことは、広義経営学の主要な1大部門と考えられる経営史論(学)でも全く同様のことが言える。歴史が浅いということもあるが、経営史学界の著作・論文を見ても、経営理念としての利潤理念・営利理念を当然のものとして殆ど問題とせず、営利的経営の成立・発展の史論のみを展開しているのが大部分で、非営利的史論はもちろん非営利的経営理念史論を展開しているのは、数える程しかないと言うのが実体である<sup>(4)</sup>。

経営理念については、戦前では右翼で盛んに問題にされた時期もあったが、戦後は、社会主義的ないし共産主義的な理念論を除いては、殆ど問題にされなかった。ところが、高度成長後致命的な大問題が多数発生・激化するにつれて、学界ではもちろん財界・官界でも急速にしかも盛んに研究が開始され始めたわけである。けれども、それらの多くは殆どは経営技術論であったと言える。経営目的論・経営理念論は現実の経済界ではともかくとして、経営学会では戦後の経営理念論はまだ生まれたばかりであると言っても過言ではない。そこで、次に最近の経営理念論について若干の検討をして見たいと思うが、その前に、経営理念の概念と種類などの基本問題を簡単に検討したい。

## 〔2〕 経営理念の概念と種類——営利的理念と非営利的理念

新しい経営理念を見出すためには、経営理念を出来るだけ広く解することが多くのヒントを得るもとである。その為には経営を広く捉えることが必要である。経営という用語は家庭経営・学校経営・国家の経営と言うように非営利的共同体の場合にも用いられる。経営とは営利的であろうと、非営利的であろうと、一定の目的に基づいて組織された何らかの共同体の組織的・統一的・効率的な活動を展開することであると広く解すべきである<sup>(5)</sup>。この共同体の一定の目的が経営理念と経営目標から構成される。経営理念は経営目的の最も一般的・基本的目的であり、ないしは最も究極的な目的で、最高の目的でもある。経営目標は経営理念を達成するための部分的・具体的目的である。したがって、経営理念の表現は抽象的・哲学的である。換言すれば、経営理念は経営体の最終目的である。経営理念は経営者の信条・信念ないしは社是・社訓・綱領・指針・社歌などで表現される。経営理念にはどんなものがあるかについては、広義に解した場合には、かなり色々のものがあるが、普通大別すると、営利的なものとは非営利的なものとは分けられる。前者の最も代表的な経営理念は、資本主義利潤理念ないしは営利理念である。

この理念は最大利潤の獲得を目的とした近代的経営理念で、最近に至るまで大きな成果を上げてきた経営理念である。いうまでもなく自由主義、自由放任主義を基底とした営業自由の原則に基づくもので、極論すれば、利潤を目的として、いかなる事業をしても、どんなに儲けようとも原則として自由勝手である。何故ならば、アダム・スミスやバーナード・マンデル<sup>(6)</sup>が言うように、いわゆる「目に見えざる手」(Invisible Hand)の導きによつて、悪的側面は自動的に社会全体では調節されるのみならず、欲に絡ませれば経済活動を活性化させ、経済を発展させると言う経済活動の有り方についての哲学で、これは、マクス・ウェーバーやゾムバルト<sup>(7)</sup>によつて明らかにされた如く、資本主義経済の高度化につれて、資本主義経済活動の強力な精神となつてきたものである。すなわち、利潤理念・営利理念は極めて多くの経済人の経済活動の目的・理念・信念となり経済の発展に大きな貢献をして来たものである。このことは先進資本主義国家は勿論であるが、アメリカで最も強く発揮され最も大きな効果を上げたと言われている。ところが、日本では、明治維新以来この利潤理念・営利理念と言う経営哲学・経営理念は、学問的ないし理論的にはともかくとして、必ずしも現場では強力には実施されたとは言い切れない。むしろ、日本的な経営理念——経営ナショナリズム<sup>(8)</sup>——が働き、営利理念は遅れて戦後機能し始め、それなりに日本経済の発展に寄与したと見た方が適当である。

いずれにしても、営利理念は経済を活性化し、革命的な生産力の進歩・発展をもたらし、経済の歴史的な大繁栄に大きな寄与をしたことは既に述べた通りである。けれども、一方では企業内はもちろん社会経済全体と経済外的諸分野にわたつて、非常に数多くの大小の諸問題を続出させ

た。企業自身も自主的・道義的に問題解決に責任を負わざるを得なくなり、経営者を初めとする財界・学界などによる企業の社会的責任論が、先進国では戦前から登場してきたわけである。ヘンリー・フォード(Henry Ford, 1863~1947)の企業は社会奉仕機関であるという所謂フォードイズム(Fordism)はその1つである<sup>(9)</sup>。とくに、戦後の公害や自然破壊を初めとする致命的大問題の続出によつて、自由主義の悪的側面の発生防止・調節が難しくなり、次第に法的規制を加えざるを得なくなつた。自由主義の代表国アメリカでもその例外ではない。極論すれば、経済的には完全な自由主義の国はもちろん自由主義らしい国は、もはや世界に存在しないというのが私のとらえ方である<sup>(10)</sup>。この新らしい経営のやり方についての研究は、戦後、独りアメリカだけの問題ではなく世界各国共通の大問題である。もちろん日本もその例外ではない。ところが、日本についてはもう1つの研究課題が発生した。すなわち、日本人以外によつて触発されたと言つた方が適当と考えるが、日本的経営論の台頭である。その外に新しい経営についての研究・提唱はかなり多いが、経営技術論が大部分である。経営理念論の立場からは極めて少ないが、新しい経営の有り方新しい経営理念として、重要だと考えられる企業の社会的責任論と日本的経営論について、次に簡単に基本的な検討をして見たいと思う。

### 〔3〕新しい重要経営理念論

#### (A) 企業の社会的責任論

最初に企業の社会的責任論が、如何に発生・発展して今日に至っているかについて、日本の場合を中心として簡単に述べることにする<sup>(11)</sup>。周知のように戦後経営は、他の分野と同じようにアメリカによる民主主義的改革から始まつている。それは左翼的思想と運動の急激な普及・発展をもたらした。その結果として修正資本主義的経営理念の模索が、早くも敗戦の翌年から経済同友会・一部の学者などで行われ始めている。その後の経済の復興は敗戦国としては順調に行われ、昭和30年代になると日本生産性本部の発足とともに、早くも急激な発展期に入りいわゆる「神武景気」の真只中31年の11月に、同友会は全国大会で「経営者の社会的責任の自覚と実践」を宣言することになるわけである。これはアメリカの消費者重視のマーケティング論、ドラッカー著作「現代の経営」<sup>(12)</sup>に於ける考え方などの強い影響を受けたもので、生産性向上につれて販売が難しくなり、利潤第1主義ではやつて行けないという考え方に基づくものである。これを契機として販売促進を目指した経営学研究ブームが始まり、これが、さらに日本的経営ナショナリズムとも結びついて経営学における家康・孫子ブームとなり、やがて高度成長がもたらされることになるわけである。そして、高度成長が生んだ公害や自然破壊は、企業の社会的責任を益々大きなものとし、つい最近まで社会的責任論は決定的な重要性を持つにいたつたわけである。

ところで、企業の社会的責任を広く解すると、かなり異なつた2つの型になる。1つは古い型

で、責任の範囲が狭く消極的なタイプである。即ち、資本主義的な利潤理念に基づくもので、「企業本来の社会的責任とは、社会の必要とする用役や財貨を生産し、分配するという経済的役割をできるかぎり能率的に果たすことにある」<sup>(13)</sup>とするもので、ひたすら最大利潤を追求していれば、自然にそれを果たしていることになる。それ以上の社会的責任を負うことは生産力向上の能率を損なうことになる、それは政府が負うべきものとするものである<sup>(14)</sup>。もう1つは最も新しい最近の型で責任の範囲が極めて広くて積極的なタイプである。最近の革命的生産力の大発展と経営の大規模化による巨大な独占化は、経済の悪的側面の自然的調節作用を麻痺させるだけでなく、経済外的諸分野に致命的な打撃を与えるに到り、企業も責任を負うことが可能となつたし、負うべきだとの考え方が極めて大きくなつたことによるわけである。普通、企業の社会的責任を云々するとき、後者即ち狭義のものを意味する。

次に、現代の基本的内容と問題点について簡単な分析を試みることにする<sup>(15)</sup>。まず、責任の主体、誰が責任を負うのかの問題であるが、個人企業の場合は出資者（所有者）兼経営者である主人で簡単であるが、共同企業の場合は合名会社とそれ以外の合資会社・株式会社・有限会社とはかなり相違する。前者は個人企業と同じであるが、後者では所有と経営の分離で、出資者（株主）と経営者は別である。理論的には株主が究極的には責任者であるが、実質的には経営者であるのが普通で、とくに株式会社で大規模の場合は取締役社長という経営者であるとするのが普通である。けれども、ここで注意すべきことは従業員にも責任はあるということである。すなわち、経営者の責任が包括的・全体的であるのに反して部分的責任であるということである。次に、「責任」の意味についてであるが、2つの意味がある。すなわち、望ましい結果を上げるべき作為の責任と、望まじからざる結果が生まれないようにする不作為の責任とがある。前者は予期通りの成果が上がらなかつた時処置すべき責任であり、後者は予期せざる結果を処置すべき責任である。責任の内容は経済的責任が中心になるが、政治的・法律的・道義的・身体的・精神的などの問題に関する責任を含んでおり極めて複雑多岐である。次に、「社会的」の意味は責任者以外の全てを含んで極めて多種多様である。公害問題のように、企業体以外の直接取引先ないしは客としての消費者はもちろん取引と直接関係のない一般消費者・株主・従業員などあらゆる人間を含む場合がある。また、自然破壊の問題のように自然現象も含む場合もある。責任者以外の環境全体を含んでおり、用語としては必ずしも適当ではない。

以上の企業の社会的責任論は、これからの経営のあり方の基本的方向を、極めて適切に表示しており、非常に重要な意味をもつていえる。けれども、その内容が余りに多種多様でしかも複雑多岐で、極めて多くの疑問点・問題点をもっており、さらに、極論すればまだ羅列的研究の段階で部分的研究の深化と体系化はこれからであるといえる。

## (B) 日本的経営論の文化論的意義

日本的経営論を最も端的に解すれば、日本の風土に基づく日本の独特な経営についての研究の全てであると言える。そのように解したとき、その歴史は極めて古く、既に江戸期から始まっている<sup>(66)</sup>。そして、その内容は多種多様で、また、その後、大きな変遷を遂げて今日に到っており、時代時代によつてその特色はかなり相違している。すなわち、経営と研究はいずれもその時代時代の要請に基づいて行われているからである。けれども、それらは必ずしも徹底した利潤第一主義ではなく、何らかの意味で社会のためのものと言う非営利的な点が現代でも多く残っているという点では大きな特質を持っている。

最も新しい現代につながる日本的経営論は、昭和50年代に入る前後から、急速に展開され始めてきたものである。敗戦国でありながら日本の余りの急激な戦後経済の驚異的な高度成長と、オイル・ショック以後の経営不況の乗り切りおよび経済大国化は、日本的経営の成果ではないかと世界各国の多大の注目を集め始めた。多分に異質的で非営利的な特質をもつ日本的経営と経営理念は、やがてその背景としての日本文化に対する興味と関心をも呼び起こし、世界諸国でかなりの日本文化研究ブームが始まった。日本でもそれに刺激されると同時に、日本的経営に対するエコノミック・アニマルとしての世界的評価、日米経済摩擦の問題などを初めとする重要諸問題の続出によつて、自己反省を含めて急速に研究が盛んに行われ出してきたわけである。

現代の日本的経営論の内容も極めて多種多様で、大別して経営理念に関するものと経営技術に関するものになる。極論すれば羅列の段階のものが多く、かなりの問題点が残されているのが少なくない。それらの個々の研究の深化はこれからである。例えば、明治維新以後の第二次大戦後に至るまでの日本的経営の大きな特質としての経営ナショナリズムは、けっこう戦後も存在しており、これから国際経営にどのようにかかわって来るかについては、極めて大きな多くの疑問点と問題点が残っていると言える。また、年功序列のやり方は実務界では兎も角として、理論的即ち実力主義の前では殆ど死に体である。けれども、情報蓄積の面ではかなりの評価論<sup>(67)</sup>もある。年功序列の問題はこれで果たしてよいか、とくに江戸期における日本的経営を含めた日本的経営論の研究が、これからの経営の有るべき方向に多くの有益なヒントを与えることは間違いないと私は考える。何らかの社会のための非営利的な日本的経営論の体系的・総合的研究の展開は絶対必要不可欠で、とくに日本的経営論の、日本文化との関連における研究の効用は、別の機会に述べたいと思うが極めて大きいと確信している。

## 〔4〕経営学に於ける文化論的研究の必然性

現代の生産力は革命的な進歩・発展を遂げ、極論すれば、技術的には造ろうと思えばいくらでも造れる段階に入ったと言える。そして、経済的にも革命的な高度成長を遂げ、更に貧欲に高度

化しようとしている。そして、このことは技術的には容易に可能になって来ている。たとえば、バイオ技術の発展でより高度の向上・発展が既に始まっている<sup>(18)</sup>。さらに、最近では、リニアモーターカーの実現も目前にせまつて来おり、超伝導体<sup>(19), (20)</sup>の出現の予測も極めて近いものになってきた。超伝導体は電気抵抗が零ないしは極めて少ない物体で、近い将来色々の分野で革命的な価値を発揮することが出来ると予測されている。とくにエネルギーの消費分野では、今までにない大きい革命的变化をもたらすことは間違いないと筆者は考える。戦後に於ける革命的な諸々の技術革新は、人類発生以来、存在し続けた生活物資不足の問題を一挙に精算して、物の時代から心の新しい段階に入り、益々その度を高めようとしている。経済活動も生産重視から流通重視へ、さらに消費の重視へと向かつている。最近では経済重視から生活重視に向かつている。と同時に企業の経営活動においても販売の困難さの極度の増大は、消費者を重視するに到つたわけである。資源豊富で産業革命を大成功させたアメリカでは、この傾向は早くも20C.に入る前後から始まり、マーケティング論が発生・発展したわけである。それが更に戦後急速に拡大されて、経営理論でも画期的な理論の展開が始まるわけである。ドラッカーの営利主義否定的な経営学説<sup>(21)</sup>の誕生はその1つである。すなわち、ドラッカーが企業の目的を顧客の需要の創造に置き、利潤は消費者への奉仕の適正利潤であるべきで、同時にその目的を達成するための手段と位置づけたと私はとらえる。経営のやり方を営利一辺倒からどうしても修正せざるをえなくなつて来たと言うことになる。ところで、ドラッカーの言う顧客の需要の創造とは何かと言うことについては必ずしも明確ではない。かつて、筆者は商業経営は消費者のための経営でなければ絶対に成り立たない、とくにこれからは消費者の文化的欲求のための経営で有るべきであり、その為にはこれからの商学は文化論的に研究されねばならないとした<sup>(22)</sup>。経営学全体でも全く同様であり、経営学で経営理念論が絶対不可欠で、しかも、これからはどうしても文化的理念論が絶対に必要不可欠であると考えている。

経営活動の目的を消費者の生活の向上とくに動物と異なつたより人間らしい心の満足をもたらす、すなわち文化の創造・発展・普及をもたらす物資の流通におく文化理念を設定すべきであると考えている。そして、営利をまったく否定することは活動の活性を失うことにもなるので、手段として位置づけるべきだと考える。ところで、技術の余りに急激で革命的な進歩・発展は、他面では資源の枯渇・公害・自然破壊などの重大な諸問題を生んでおり、その点を含めての新しい経営の有り方の文化論的研究は極めて重要であると筆者は考える。次に、文化理念について節を改めて若干検討することにする。

## む す び — 協調的共生文化理念論の提唱

以上のようにマーケティング論を始めとして、非営利的経営理念論を含めた各種の新しい経営

論は戦前早くから展開されていた。戦後高度成長期には企業の社会的責任論を始めとして盛んに非営利的傾向の各種の経営理念論が展開され始めた。けれども、世界各国の高度成長後の東西の緊張の緩和と社会主義国生産力の停滞は、資本主義経済の評価を相対的に高め、新しい経営理念論は若干の停滞を感じさせた。

ところが、つい最近の新聞記事を見るに至つて、文化論的研究<sup>(23)</sup>と新しい文化理念は基本的に正しく重要であると、筆者は益々強く感ずるに至つたわけである。すなわち最近に於ける原子力発電所安全性の主張<sup>(24)</sup>があるにもかかわらず事故の多発と反対運動の増大、米国の軍事用原子炉の28年間の30回の事故の露呈<sup>(25)</sup>など、本年における史上稀に見る世界各地の大異常気象、すなわち米国の大旱魃・欧州の多雨・日本の長雨低温・インドの大洪水・アフリカ各地の多雨などなどの発生、そして、その原因は必ずしも決定的ではないにしても炭酸ガスの増大による温室効果の発現論<sup>(26)</sup>、<sup>(27)</sup>、世界各地の砂漠化の激化・自然を破壊する公害の増大を防止する緑化政策などの可能論と限界論<sup>(28)</sup>などなどの自然文化に関する決定的な重要問題解決への要請は、一時衰えを見せたかに思えたが決しておとろいを見せていない。と同時に社会文化におけるグローバルな世界経済の協調<sup>(29)</sup>と、その基礎としての異文化の協調の促進などの重要諸問題解決の研究の必要論<sup>(30)</sup>、個人文化に関する人間性と個性の尊重と社会との調和、すなわち、多様性と統一性の調和などの重要問題解決への要請<sup>(31)</sup>は益々その度を高めている。

人類の歴史はあらゆる面で闘争の歴史であつた。まず、自然との関係即ち自然文化では自然の克服史であつた。社会文化において国家間では常に対立・闘争・戦争の歴史であり、国内的にも常に人間同士の競争・対立・闘争・暴力の歴史であつた。個人的即ち個人文化では、精神と肉体、理性と欲望、自由と拘束の対立・闘争の連続であつた。現在はこの自然の克服・戦争はもちろん過当競争・対立・闘争の弊も限界に到達し、現代の文化では自滅に通ぜざるを得ない段階に入ったと言える。現在はまったく斬新的な全く新しい人間らしい生き方即ち新しい文化が創造されねばならない時代を画する段階である。とはいえ、新しい文化とは？という問題は極めて難しい。この問題に就いての具体的考察は別の機会に展開したいと思うが、取り敢えず言つて置きたいことは、これからの望ましい新しい文化とは協調的共生文化であると言うことである。何れにしても、現在ほど新しい文化の有り方の研究—文化論の確立が要望されている時はないと言うことが出来る。

経営学もこの新しい文化論に基づいた新しい経営理念としての文化理念を創造すべき段階にあると言うことが出来る。そして、この新しい文化理念論は、経営学的にはもちろん学際的にも全体的・統一的・体系的でなければならず、そして協調的共生文化理念論でなければならぬと筆者は考える<sup>(32)</sup>。

## (注)

- (1) これらを一応簡潔にまとめて書いたのが、拙著「現代商学の文化論的展開」(翠嵐社 昭・61・6・20.)である。
- (2) かつての社会主義的・共産主義的経営理念論が考えられるが、最近では余り評価されなくなつて来たことと、古くからの経営理念論として、ここでは取り敢えず除外して議論を展開して見たい。
- (3) 高田馨著『経営学の対象と方法』千倉書房 昭・62・1・30. 序文および第1章
- (4) 日本経済学界連合編『経済学の動向 第2集』東洋経済新報社 昭・57・3・11. 「経営史学」の部
- (5) 経営という用語はドイツ系では経営体と解せられるが、日本では経営すると言うように動詞的用法が多いので、この意味で用いた。(小学館『日本大百科全書』経営の部)
- (6) 石川正一他著『現代の商業通論』春秋社 昭・43・4・20. P. 6～7. 詳しくは B. Mandeville, The Fable of the Bees. (上田辰之助訳『蜂の寓話』) 参照。
- (7) 土屋喬雄著『日本経営理念史』日本経済新聞社 昭・39・3・1. 「はじめに」および第3章。
- (8) 森川英正著『日本型経営の源流』東洋経済新報社 昭和・48・2・20.
- (9) 土屋喬雄著『前掲書』「はじめに」の部
- (10) Harry Shutt. "The Myth of Free Trade", Basil Blackwell Ltd, Oxford, 1985.
- (11) 中瀬寿一著『戦後日本の経営理念史』(法律日本社 昭和41年)と山城章編『現代の経営理念』(白桃書房 昭・47・6・16.)を主として利用した。
- (12) P.F. Drucker, The Practice of Management, New York. (現代経営研究会訳『現代の経営』上下ダイヤモンド社 昭・40.)
- (13) 高宮普編『経営学辞典』ダイヤモンド社 昭・45・3・9. P.186～187.
- (14) 買い手危険負担論(宇野政雄編『マーケティング辞典』)は売り手を保護するための1つの議論である。
- (15) 桜井克彦著『現代企業の社会的責任』千倉書房 昭・51・11・30. 第1章
- (16) 土屋喬雄著『前掲書』第2編
- (17) 伊丹敬之筆『情報から見た日本の経営』日本経済新聞 昭・63・10・11～17.
- (18) 日本経済新聞『新化学が地球の問題解決』昭・62・9・12.
- (19) 朝日新聞『超伝導解明へ新理論次々低温物理学会議』昭・62・8・26.
- (20) 日本経済新聞『超電導革命1～5』昭・62・7・28～8・1.  
同紙『超電導のインパクト1～12』昭・62・8・10～22.
- (21) 藤利重隆著『ドラッカー経営学説の研究』(第4増補版) 森山書店 昭・59・5・10. 第1～2章
- (22) 拙著『前掲書』第4章
- (23) 拙著『前掲書』P. 37～48
- (24) 日本経済新聞記事「電気事業連合会の意見広告」(昭・63・10・5.)などはその1つであるが、この種の主張は履行われている。
- (25) 朝日新聞『重大事故ひた隠し』昭・63・10・12.
- (26) 日本経済新聞『異常気象—なぜ続発? 後遺症は……』昭・63・10・16.
- (27) 朝日新聞『温室効果で森林被害』昭・63・10・28. (ごく最近では衛星の宇宙汚染の報道もある)
- (28) スエズ運河のエジプト側は豊かな緑地帯、アラブ側は荒涼とした砂漠と言う対照は限界論と可能論を端的に示していると考えられる。(朝日新聞記事『スエズ運河に行く』昭・63・10・4.)
- (29) 朝日新聞『岐路に立つ豪の文化多元主義』昭・63・11・1. 夕刊
- (30) 日本経済新聞『理念や文化は進まず』昭・63・10・12.
- (31) 朝日新聞『地球的規模を視点に』昭・63・10・13.
- (32) 筆者の文化論とはリッケルトの自然科学と対比させた文化科学ではなく、また、社会科学と対比させたものとも異なり、人間の進歩的精神活動を核とした1つの総合的学際科学であり、更に、単なる純粋科学ではなく、未来論を含めた広義の文化科学である。内容は自然文化と社会文化と個人文化とが

ら構成される。そして、体系的には歴史と理論と政策からなり、政策論は理念論と方策論と分れ、政策論の最も基本的地位を占めるのが文化理念論である。これに就いては、注1の拙著で筆者なりの基本的な考えを述べたが、更に突込んだ考察を別の機会にして見たいと考えている。

『注記以外の主要参考文献』

1. 古川栄一著『経営学通論』 同文館 昭・31・5・5.
2. 佐々木吉郎著『経営経済学総論』 中央書房 昭・38・4・20.
3. 占部都美著『経営学総論』 現代経営学全集(1) 白桃書房 昭・48・12・6.
4. 古林喜楽編『日本経営学史一人と学説一』(1巻と2巻) 千倉書房 昭・52・5・25. と昭・52・4・25.
5. 高田馨著『経営目的論』 千倉書房(昭・53・7・20.)
6. 山城章編『現代の経営理念』 白桃書房(昭・47・6・16.)
7. 竹中・宮本鑑修『経営理念の系譜—その国際比較—』 同朋社 昭・54・9・1.
8. 栗田真造著『経営史』千倉貞造著『経営史』 千倉書房 昭・35・12・15.
9. 林周二著『経営と文化』 中公新書 昭・59・5・15.
10. 間 宏著『日本的経営の系譜』 日本能率協会 昭・38・5・31.

“The Theory of Culturological Purpose in Business Administration”